

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ
 コード番号 3839 URL <http://www.odk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西井 生和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画総務部長 (氏名) 作本 宜之

TEL 06-6202-0413

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,337	9.0	571	56.1	613	58.4	307	18.9
2018年3月期	4,898	13.6	365	125.1	387	110.9	258	113.3

(注) 包括利益 2019年3月期 296百万円 (38.1%) 2018年3月期 478百万円 (192.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	37.59		6.2	8.6	10.7
2018年3月期	33.90		5.8	5.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,158	5,052	70.6	616.25
2018年3月期	7,184	4,813	67.0	590.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,052百万円 2018年3月期 4,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	681	203	463	2,289
2018年3月期	300	165	213	2,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		5.00		5.00	10.00	78	29.5	1.8
2019年3月期		5.00		5.00	10.00	81	26.6	1.7
2020年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	3.0	430	24.7	450	26.6	310	0.8	37.81

当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	8,200,000 株	2018年3月期	8,200,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,032 株	2018年3月期	50,032 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,182,582 株	2018年3月期	7,630,135 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,254	10.7	566	57.7	607	60.0	309	19.4
2018年3月期	4,748	14.5	358	149.6	380	130.8	259	125.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	37.84	
2018年3月期	33.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	7,202		5,105		70.9	622.75		
2018年3月期	7,229		4,864		67.3	596.90		

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,105百万円 2018年3月期 4,864百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	2.8	410	27.6	440	27.6	310	0.1	37.81

当社業務は、大学入試業務をはじめとした年間ベースでの運用受託が中心であり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は、2019年5月9日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景として、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済における不確実性の高まり等もあり先行きは不透明な状況にあります。一方、情報サービス産業においては、売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計(2019年2月分確報)より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「ODKを次のステージへ」を中期経営計画(2018~2020年度)の目標とし、「AIサービス、HRテックサービスの提供」「教育改革対応、医療業務拡大、本支店機能・インフラの最適化」「自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでまいりました。

重点課題における当期の施策として、教育業務関連で学校法人への多様なソリューション提案やUCARO®の登録者数の拡大を目的として新たに2社と協業いたしました。現在UCARO®においては大学受験生がメインユーザーとなっておりますが、協業により受験準備段階の新たなユーザー層を獲得することと並行し、教育改革への対応や将来のデータビジネス創出に向けた体制を整え、継続して競争優位性を高めてまいります。

また、医療業務では電子カルテ導入・開発支援が本格化いたしました。担当部署として医療システム課を新設したことが、当該事業拡大の大きな契機となっております。

その他、生産性向上・コア業務へのリソースシフトのため、執務室・機械室の区画見直しや社内インフラの最適化といったハード面の整備をすすめるとともに、アウトソーシング活用やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)導入を実現しております。また、本年度は、削減された時間外勤務手当を社員へ還元する制度を導入いたしました。当制度により働き方改革への参画意識をより高め、健康経営の実効性をより高めてまいります。

当連結会計年度につきましては、UCARO®の拡販を積極的にすすめ導入校数を16校増やしたほか、マイナンバー業務受託社数を25社としております。大学入試業務における処理志願者数は前年比13.6%増の約123万人となりました。業績としては、教育業務における新規受託や処理件数増、証券総合システムSENS21の新規ユーザー運用開始、臨床事業に係るシステム開発・運用業務等により、売上高は5,337,969千円(前年同期比9.0%増)となりました。また、教育業務における新規受託や処理件数増、臨床事業に係るシステム開発・運用業務による支払手数料の増加等があったものの、売上高の増加等により営業利益は571,317千円(同56.1%増)となりました。保険解約返戻金及び受取配当金の増加等により経常利益は613,344千円(同58.4%増)、投資有価証券評価損を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は307,543千円(同18.9%増)となりました。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えてサービス別の内訳を記載しております。

(単位：千円、%)

内訳	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	構成比	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	構成比	前年同期比
システム運用	4,373,963	89.3	4,828,131	90.4	10.4
システム開発及び保守	514,953	10.5	509,508	9.5	△1.1
機械販売	9,602	0.2	330	0.0	△96.6
合計	4,898,519	100.0	5,337,969	100.0	9.0

〔システム運用〕

教育業務における新規受託や処理件数増、証券総合システムSENS21の新規ユーザー運用開始等により、4,828,131千円(前年同期比10.4%増)となりました。

〔システム開発及び保守〕

臨床事業に係るシステム開発等があったものの、金融業務における開発案件の剥落や子会社における保守支援案件の剥落等により、509,508千円(同1.1%減)となりました。

〔機械販売〕

一般事業法人向けライセンス販売の剥落等により、330千円(同96.6%減)となりました。

②今後の見通し

次期につきましては、証券総合システムSENS21解約にともなう運用及びデータ移管対応の剥落影響があるものの、教育業務及び証券業務における受託増や医療システムの業務拡大等により、更なる収益力向上を目指してまいります。また、AIサービス及びデータサービスの提供も推しすすめてまいります。

2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,500百万円、営業利益430百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて26,861千円減の7,158,084千円となりました。これは主に、売掛金やソフトウェア仮勘定の増加があった一方、ソフトウェアや投資有価証券の減少があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ265,328千円減の2,106,080千円となりました。これは主に、長期借入金の減少があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて238,466千円増の5,052,004千円となりました。これは主に、利益剰余金が225,804千円増の3,460,852千円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ14,866千円増加し2,289,570千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、681,241千円の収入(前年同期は300,086千円の収入)となりました。これは主に、減価償却費の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、203,274千円の支出(同165,141千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、463,100千円の支出(同213,499千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出があったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,703	2,439,570
売掛金	1,656,069	1,985,583
有価証券	—	1,580
仕掛品	69,978	10,880
前払費用	75,456	72,585
その他	13,417	33,794
貸倒引当金	△9,775	△11,790
流動資産合計	4,229,850	4,532,204
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	58,451	57,846
工具、器具及び備品(純額)	58,943	114,033
リース資産(純額)	328,055	237,859
建設仮勘定	22,195	3,361
有形固定資産合計	467,645	413,101
無形固定資産		
のれん	20,274	4,054
ソフトウェア	612,737	403,714
リース資産	21,562	12,532
商標権	1,604	1,391
電話加入権	3,777	3,777
施設利用権	529	500
ソフトウェア仮勘定	11,165	74,495
無形固定資産合計	671,649	500,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414,235	1,303,624
長期前払費用	49,563	42,638
繰延税金資産	120,444	134,624
差入保証金	159,652	152,485
その他	71,904	78,940
投資その他の資産合計	1,815,801	1,712,311
固定資産合計	2,955,096	2,625,880
資産合計	7,184,946	7,158,084

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,274	170,157
短期借入金	240,024	209,961
リース債務	135,489	111,200
未払金	69,137	149,689
未払費用	65,743	85,016
未払法人税等	139,212	226,825
預り金	9,058	9,091
賞与引当金	121,108	128,220
未払消費税等	153,813	177,133
その他	60,784	10,418
流動負債合計	1,210,647	1,277,714
固定負債		
長期借入金	419,922	209,961
リース債務	248,336	169,300
退職給付に係る負債	479,633	449,104
長期未払金	12,870	—
固定負債合計	1,160,761	828,365
負債合計	2,371,408	2,106,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	683,650	692,722
利益剰余金	3,235,048	3,460,852
自己株式	△15,664	△640
株主資本合計	4,540,234	4,790,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,304	261,870
その他の包括利益累計額合計	273,304	261,870
純資産合計	4,813,538	5,052,004
負債純資産合計	7,184,946	7,158,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,898,519	5,337,969
売上原価	3,623,452	3,797,456
売上総利益	1,275,066	1,540,513
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,540	117,482
給料手当及び賞与	281,932	305,839
賞与引当金繰入額	46,550	44,768
法定福利費	58,152	62,210
福利厚生費	18,222	18,171
退職給付費用	26,548	22,959
賃借料	89,205	82,124
交際費	1,037	1,816
広告宣伝費	16,475	23,674
諸会費	7,534	9,577
水道光熱費	16,426	15,352
減価償却費	13,595	21,627
貸倒引当金繰入額	3,776	2,349
のれん償却額	16,219	16,219
その他	192,972	225,022
販売費及び一般管理費合計	909,188	969,195
営業利益	365,877	571,317
営業外収益		
受取利息	398	474
受取配当金	18,376	22,751
受取手数料	1,456	1,210
保険配当金	1,118	503
投資事業組合運用益	1,862	1,906
保険解約返戻金	3,444	18,122
その他	600	2,585
営業外収益合計	27,257	47,555
営業外費用		
支払利息	5,965	5,509
その他	—	18
営業外費用合計	5,965	5,528
経常利益	387,169	613,344
特別損失		
固定資産除却損	8	616
事務所移転費用	—	5,326
投資有価証券評価損	—	97,986
特別損失合計	8	103,929
税金等調整前当期純利益	387,160	509,414
法人税、住民税及び事業税	128,539	211,013
法人税等調整額	△24	△9,142
法人税等合計	128,515	201,871
当期純利益	258,645	307,543
親会社株主に帰属する当期純利益	258,645	307,543

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	258,645	307,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220,058	△11,433
その他の包括利益合計	220,058	△11,433
包括利益	478,704	296,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,704	296,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	607,200	3,052,402	△191,100	4,105,702
当期変動額					
剰余金の配当			△76,000		△76,000
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		76,450		175,450	251,900
親会社株主に帰属する当期純利益			258,645		258,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	76,450	182,645	175,435	434,531
当期末残高	637,200	683,650	3,235,048	△15,664	4,540,234

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,245	53,245	4,158,948
当期変動額			
剰余金の配当			△76,000
自己株式の取得			△14
自己株式の処分			251,900
親会社株主に帰属する当期純利益			258,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220,058	220,058	220,058
当期変動額合計	220,058	220,058	654,590
当期末残高	273,304	273,304	4,813,538

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,200	683,650	3,235,048	△15,664	4,540,234
当期変動額					
剰余金の配当			△81,739		△81,739
自己株式の処分		9,072		15,024	24,096
親会社株主に帰属する当期純利益			307,543		307,543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,072	225,804	15,024	249,900
当期末残高	637,200	692,722	3,460,852	△640	4,790,134

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	273,304	273,304	4,813,538
当期変動額			
剰余金の配当			△81,739
自己株式の処分			24,096
親会社株主に帰属する当期純利益			307,543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,433	△11,433	△11,433
当期変動額合計	△11,433	△11,433	238,466
当期末残高	261,870	261,870	5,052,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	387,160	509,414
減価償却費	478,938	513,148
のれん償却額	16,219	16,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,776	2,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,965	7,111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,047	△30,529
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△12,870
受取利息及び受取配当金	△18,774	△23,226
支払利息	5,965	5,509
固定資産除却損	8	616
移転費用	—	5,326
投資有価証券評価損益(△は益)	—	97,986
売上債権の増減額(△は増加)	△621,900	△329,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,060	59,097
仕入債務の増減額(△は減少)	80,308	△46,117
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,956	23,320
その他	70,542	△7,309
小計	361,058	790,200
利息及び配当金の受取額	19,494	24,364
利息の支払額	△5,965	△5,509
法人税等の支払額	△74,500	△127,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,086	681,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△180,520	△18,957
投資有価証券の償還による収入	11,120	13,780
有形固定資産の取得による支出	△3,538	△104,426
無形固定資産の取得による支出	△71,107	△112,728
従業員に対する貸付けによる支出	△2,000	△2,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	936	1,156
その他	△20,031	19,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,141	△203,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△240,024	△240,024
リース債務の返済による支出	△149,260	△141,285
自己株式の取得による支出	△14	—
自己株式の処分による収入	251,900	—
配当金の支払額	△76,100	△81,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,499	△463,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,554	14,866
現金及び現金同等物の期首残高	2,353,257	2,274,703
現金及び現金同等物の期末残高	2,274,703	2,289,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	590円62銭	1株当たり純資産額	616円25銭
1株当たり当期純利益	33円90銭	1株当たり当期純利益	37円59銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎につきましては、下表のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	258,645	307,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	258,645	307,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,630	8,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。